

4) 自己点検評価の分析

第1章 教育研究上の目的

基準1：教育研究上の目的

1) 自己点検

[基本視点] 認証評価を申請する専門職大学院（以下「申請大学院」という。）は、教育研究の活動の意思決定の指針となる教育研究上の目的を明確に定めていなければならない。教育研究上の目的は、現代の経済・社会・文化のグローバル化、高科学技術化、情報化及び環境保護の時代的要請に応えた人材養成の教育研究上のミッション(mission)である。従って、申請大学院は、教育研究上の目的を、ステークホルダー、例えば、教員、職員、在籍学生、修了生及び企業等組織等の意見を聴取するプロセスによって明確に定め、定期的な検証及び改正を行い、学則等に周知公表していなければならない。

本大学院はその教育研究上の目的を「理念」としてまとめており、そこでは「本大学院は、先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成することで、地球社会の多様かつ調和のとれた発展に貢献することを理念とする。」と明確に規定し、明文化している。この規定の「地球社会の多様かつ調和のとれた発展に貢献」とあるように、グローバル化や社会貢献、環境保護の要請に応えた人材育成をミッションとして位置づけている。

本大学院は、教育研究上の目的に関して、在籍学生の修了時点での調査、修了生向け調査、企業等調査、外部評価などを通じて、ステークホルダーの意見を聴取する仕組みを定め、定期的実施している。また、教育研究上の目的である本大学院の「理念」については、大学院パンフ、ホームページ、入試説明会、入学オリエンテーションなどを通じて学内外への周知公表に努めている。

細目視点①：申請大学院は、教育研究上の目的をステークホルダーの意見を聴取して定めていくプロセスを明確にしているか。

教育研究上の目的をステークホルダーである、在籍学生、修了生、企業等から定期的に意見を聴取するプロセスを明確にしている。在籍学生に対しては修了時点で調査を実施している。修了生に対しても定期的にアンケートを送付して調査している。企業等へも修了生の就職企業を中心にアンケートを送付し、教員が接触する企業・団体等から積極的にヒアリングに努めるようにしている。

細目視点②：教育研究上の目的は、「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う」という学校教育法第99条第2項の規定から外れるものではないか。

本大学院の教育研究上の目的は、上記の理念および基本方針のとおりマネジメント領域における高度な専門性を持つ人材を育成することに置かれており、学校教育法第99条第2項の「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う」の規定に即した

ものである。3つのコース、4つの教育プログラム領域が育成を目指す職業人もすべて高度な専門性を持つものとして具体化されている。

細目視点③：教育研究上の目的は、国際的に活躍できる高度専門職業人養成に配慮したものと
なっているか。

本大学院はその教育研究上の目的を「理念」としてまとめており、そこでは「本大学院は、先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成することで、地球社会の多様かつ調和のとれた発展に貢献することを理念とする。」と述べている。すなわち、本大学院の教育と研究が、グローバル化時代の課題に応えるために「地球社会の多様かつ調和のとれた発展に貢献する」ということを基本目標にすえている。また現代のさまざまな分野でのリーダー、高度専門職業人を育成するために「幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成する」ということを基本目標にすえている。さらに、学術的なマネジメントの研究と専門的な実務を結びつけて高度専門職業人育成の教育カリキュラムを具体化するために「先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発」することにしている。このように、本大学院の理念はまさしく「国際的に活躍できる高度専門職業人養成」を目的として設定されている。

この理念を実現する「基本方針」として、

1. 自主・独立の精神と批判的討議を重んずる本学の伝統を継承しつつ、産官との協力関係を基盤とした研究・教育環境を整備することで、先端的な研究を推進し、高度な専門性を備えた実務についての教育体系を開発する、
2. 多様なバックグラウンドの人材を受け入れ、開発された教育体系を用いて、様々な分野における高度専門職業人を輩出する、
3. 世界に開かれた大学として、個性ある研究・教育拠点としての役割を果たす、

の3つを掲げて具体化している。この3つの「基本方針」においても、「国際的に活躍する高度専門職業人養成」をめざすものとなっている。

(資料7：経営管理大学院の理念、求める学生像およびアドミッション・ポリシー)

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/admissions/grad/pro_policy/keieikanri.htm

細目視点④：申請大学院は、教育研究上の目的を定めていくプロセスを定期的に検証できる仕組みとなっているか。

本大学院では、2012年に提示された「大学改革実行プラン」(平成24年6月文部科学省)、及び「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)にもとづいて「国立大学のミッションの再定義」に伴う作業を通じて、2013年に教育研究上の目的を再検討して定式化している。

そして、本大学院のミッションを定め見直すプロセスについては、京都大学の教育に関する認証評価、経営者・学識者等による外部評価、ABEST21による専門職大学院の認証評価などの仕組みを通じて、定期的に検証されるようになっている。

細目視点⑤：教育研究上の目的は、申請大学院が発行する印刷物等、例えば、学則、入学案内、授業要覧及び履修要綱等に、また、ホームページに掲載されているか。

本大学院は、教育研究上の目的を本大学院の発行する印刷物、大学院概要（毎年発行）、またホームページ（<http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/>）に掲載し、周知公表を図っている。さらに2009年度からは、英文の概要の刊行や英語のホームページの開設を通じて、広く世界に本大学院の教育研究の目的について公表している。また、本大学院を紹介するDVDビデオを制作して配布し、本大学院のホームページ上で視聴可能とするとともに、YouTube上でも一般公開している。

（資料1：京都大学経営管理大学院概要2013年度版）

2) 自己評価

基本視点：

自己点検の項でも述べた通り、本大学院はその「教育研究上の目的 (mission)」を「理念」として明確に規定し、明文化しており、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点①：

教育研究上の目的をステークホルダーである、在籍学生、修了生、企業等から定期的に意見を聴取するプロセスを明確にしており、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点②：

本大学院の教育研究上の目的は、マネジメント領域における高度な専門性を持つ人材を育成することであり、学校教育法第99条第2項の規定に沿ったものである。したがって、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点③：

本大学院の教育研究上の目的は「国際的に活躍できる高度専門職業人材養成」を目的として明確にうたっており、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点④：

本大学院のミッションを定め見直すプロセスの検証は、認証評価や外部評価などの仕組みで定期的に行われているので、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点⑤：

本大学院の教育研究上の目的は、大学院概要やホームページ、英語版ホームページ、DVDビデオやYouTubeを通じて公表され周知徹底が図られており、本視点を十分に満たしていると判断する。

基準 2 : 教育研究上の目的達成の重要な要素

1) 自己点検

[基本視点] 申請大学院の教育研究上の目的は、経営分野の高度専門職業人養成に重要な要素を含む内容のもので、申請大学院の属する組織である大学の教育研究上の目的に適合していなければならない。

国立大学法人京都大学は総合大学であり、包括的な基本理念と中期目標を設定している。京都大学の基本理念は下記の通りである。

京都大学は、創立以来築いてきた自由の学風を継承し、発展させつつ、多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するため、自由と調和を基礎に、ここに基本理念を定める。

研究

1. 京都大学は、研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う。
2. 京都大学は、総合大学として、基礎研究と応用研究、文科系と理科系の研究の多様な発展と統合をはかる。

教育

3. 京都大学は、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、対話を根幹として自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養につとめる。
4. 京都大学は、教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する、優れた研究者と高度の専門能力をもつ人材を育成する。

社会との関係

5. 京都大学は、開かれた大学として、日本および地域の社会との連携を強めるとともに、自由と調和に基づく知を社会に伝える。
6. 京都大学は、世界に開かれた大学として、国際交流を深め、地球社会の調和ある共存に貢献する。

運営

7. 京都大学は、学問の自由な発展に資するため、教育研究組織の自治を尊重するとともに、全学的な調和をめざす。
8. 京都大学は、環境に配慮し、人権を尊重した運営を行うとともに、社会的な説明責任に応える。

(平成 13 年 12 月 4 日制定)

また、京都大学は中期目標で、「専門職大学院課程教育」について「専門職大学院課程教育においては、本学の多様な学術的研究を背景とした深い学識及び卓越した能力の育成を促し、実践的に社会貢献できる高度専門職業人を養成する。」と位置づけている。

さらに、京都大学は「京都大学における専門職大学院の在り方について」（平成 17 年 1 月 11 日部局長会議了承）を取り決め、専門職大学院設置の必要性の明確化、教育内容の検討のポイント、実施体制の確保、認証評価への対応といった 4 つの考慮すべき点を提起している。

これらをふまえて、「先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教

育体系」「個性ある人材」「地球社会の多様かつ調和のとれた発展に貢献」「自主・独立の精神と批判的討議を重んずる本学の伝統を継承」「世界に開かれた大学」という項目を本大学院の理念と基本方針に盛り込んでおり、全体として大学全体の方針と整合性が図られている。

細目視点①：教育研究上の目的は、経営分野の組織のマネジメントに重要な高度の専門知識・技能及び基礎的素養を修得する内容のものとなっているか。

本大学院の理念として「先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成することで、地球社会の多様かつ調和のとれた発展に貢献する」と述べており、まさしく「企業等組織のマネジメントに関する高度の専門知識・技能及び基礎的素養」を修得する内容のものとなっている。具体的には、本大学院のカリキュラムは、(1) 基礎科目で企業等組織のマネジメントに関する基礎的知識を総合的に学習し、(2) その後、専門科目で高度な専門知識、実務科目で実務家による専門技能等を学び、(3) ワークショップやインターンシップでこれらを総合した体験型の学習機会などの提供、(4) 「オーバーシーズ・セミナー」や外国大学院交換留学など、国際的な学習機会の提供、というように構成されており、「企業等組織のマネジメントに関する高度の専門知識・技能及び基礎的素養」を修得できるように配慮されている。

(資料7：京都大学経営管理大学院概要 2013年度版(経営管理大学院の理念、求める学生像、及びアドミッション・ポリシー

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/admissions/grad/pro_policy/keieikanri.htm

(資料8：科目一覧表・カリキュラム

<http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/ja/education/policy.html>)

細目視点②：教育研究上の目的は、学生のキャリア形成に寄与する内容のものとなっているか

本大学院の教育研究上の目的では「幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成する」として、明確に「学生のキャリア形成に寄与する」ことを目指している。さらに教育研究上の目的の具体化として、5つの教育プログラム、すなわち、起業や事業再生マネジメント能力を有する人材を育成する「事業創再生マネジメント」プログラム、国際的な感覚と多様な経営能力を持ったプロジェクトマネジャーを育成する「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」プログラム、サービスの生産性を向上させるイノベーションを展開できる人材を育成する「サービス価値創造」プログラム、ファイナンスおよびアカウンティング専門職業人を養成する「ファイナンス・会計」プログラムを展開している。これらの教育プログラムは、学生が自らの将来のキャリアについて具体的にビジョンを持って取り組むキャリア形成に寄与する内容のものとなっている。

なお、教育研究上の目的に関する定期的な見直し作業の一環として、「事業創再生マネジメント」プログラムの役割・意義は小さくなっていると評価し、新たに「ビジネス・リーダーシップ」プログラムへの再編が計画されており、学生のキャリア形成により寄与することが期待される。

(資料8：科目一覧表・カリキュラム

<http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/ja/education/policy.html>)

細目視点③：教育研究上の目的は、教員の研究活動等に貢献する内容のものとなっているか

教育活動の側面において、本大学院の理念および4つの教育プログラム領域の設定は、社会的要請に応える具体的な専門職人材の育成を想定しており、所属教員による系統的な計画を持った教育活動を推進することにつながっている。いわゆる「基礎的教養」「社会人基礎力」としての基礎経営学教育ではなく、地球社会の実践的な課題に立ち向かい、リーダーシップを発揮できる高度な専門職人材を育成しようという本大学院の教育目的は、所属教員にとっても教育上の大きなやり甲斐をもたらし、挑戦となっている。授業の内容そのものについて、単に学術的な議論にとどまるのではなく、現実のマネジメントと関連づけながら、学術的な成果の理解や活用について明確に学習できるような多様な教育方法や教育技術等の採用がすすめられている。

さらに、研究活動の側面において、この挑戦が所属教員の専門分野での先端的なマネジメント研究の新しい課題へと結びつき、専門的学術研究の推進においても大きな刺激となっている。教育上の要請から経済界のリーダー、専門職業人との交流・共同の取り組みがいつそう活発化しており、これも研究面での課題設定や調査研究にプラスとなっている。たとえば、2013年度から開始された、アジアで活躍するリーダーを育成することをめざす「グローバル・ビジネス・リーダー・プログラム」では、アジア各国のビジネススクールとの連携をすすめ、各大学院教員による講義や現地受入、現地企業等での国際インターンシップを展開しており、これらはアジアでのビジネスを展開するための課題が浮き彫りになるものであり、新たな研究活動の発展の刺激ともなっている。

2) 自己評価

基本視点：

本大学院の教育研究上の目的は、京都大学の基本理念と合致し、大学の考える専門職大学院の構想の中に位置づけられており、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点①：

本大学院の教育研究上の目的は、企業等組織のマネジメントに関する高度の専門知識・技能および基礎的素養を修得するように組織化されて展開されており、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点②：

本大学院の教育研究上の目的は明確に「学生のキャリア形成に寄与する」ことが目指されている。そして4つの具体的な教育プログラムを設定することで学生のキャリア形成に明確に寄与するよう配慮しており、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点③：

本大学院の教育研究上の目的には「先端的なマネジメント研究と実務との架け橋」を掛けられており、所属教員の教育・研究活動の推進を明示的に教育研究上の目的に位置づけているため、本視点を十分に満たしていると判断する。

基準 3 : 教育研究上の目的の継続的な検証

1) 自己点検

[基本視点] 申請大学院は、教育研究上の目的を定期的に検証していくプロセスを定め、教育研究環境の変化に対応して教育研究上の目的を見直していかなければならない。

本大学院は、自己点検・外部評価並びに中期目標・中期計画を通じて、教育研究上の目的を定期的継続的に検証するプロセスを定めて、教育研究環境の変化に対応して見直しをすすめている。

細目視点①：申請大学院は、教育研究上の目的を継続的に検証していくプロセスを確立しているか。

本大学院は、教育研究上の目的を継続的に検証するために、本大学院の事業についての自己点検を定期的実施している。また、京都大学がすすめる中期目標・中期計画の進捗状況評価を毎年定期的実施し、大学の機関別認証評価も受審している。さらに外部評価を定期的実施し、これらのプロセスが確実に実施されている。

細目視点②：申請大学院は、教育研究上の目的を継続的に検証していくために必要な基礎資料及びデータ類の情報収集及び管理の体制を整備しているか。

本大学院では、教育研究上の目的の継続的な検証に必要な資料及びデータ類の情報収集および管理のために、提出・保管すべき資料のフォーマットや提出方法などのルールを定めている。これに従い、諸規則、諸会議議事録、シラバス、授業記録、授業評価アンケート、授業自己点検評価報告、修了時教育評価アンケート、企業・団体等アンケート、シンポジウム等の開催記録、教員の教育・研究等業績記録などを収集し、本大学院で保管管理している。

また教職員グループウェアの情報システムを通じて、必要に応じて教職員による情報の共有・蓄積をすすめている。

細目視点③：申請大学院は、教育研究上の目的を継続的に検証していく組織的な取組をしているか。

本大学院は 2008 年度以降、点検・評価委員会を設置し、定期的に自己点検活動を実施している。2009 年 3 月には第 1 回の外部評価委員会を開催し、経済界や学識者の外部評価委員の評価を受けている。さらに本大学院は、専門職大学院に義務づけられている認証評価を受けるために、特定非営利活動法人 ABEST21 による認証評価を受審している。このように点検・評価委員会を軸に継続的に検証する組織的な体制を確立している。

さらに、京都大学は国立大学法人として中期目標・中期計画をつくっており、本大学院も毎年、その現況調査等の評価を行い、中期計画最終年度に合わせて自己点検評価報告をとりまとめている。また、京都大学の教育活動に対する平成 25 年度機関別認証評価自己評価報告書のとりまとめをすすめた。このように京都大学のサイクルに合わせた検証の組織的な取組をすすめている。

細目視点④：申請大学院は、教育研究上の目的を継続的に検証していくために、ステークホルダーの意見を聴取する機会を設けているか。

本大学院では、ステークホルダーの一つである経済界からの期待や意見や評価を聴取するため、企業アンケートを実施している。また、本大学院教員は活動を通じて接触のある企業・組織から積極的に本大学院への要望や評価を聴くように努めている。さらに、定期的に外部評価を実施し、その委員に経済界からも協力してもらい、委員の意見を聴取し尊重している。

受講する学生に対しては、毎年本大学院課程を修了する際に教育評価のための調査を実施し、委員の意見を聴取するように制度化している。

(資料9：就職先企業アンケート結果(2010年)、資料10：平成24年度修了者アンケートおよび結果)

2) 自己評価

基本視点：

本大学院は、自己点検・外部評価のプロセス、中期目標・中期計画の策定プロセスを通じて、「教育研究上の目的」を継続的に検証し、教育研究環境の変化に対応して見直しをすすめており、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点①：

本大学院は、教育研究上の目的を継続的に検証するために、本大学院の事業についての自己点検、外部評価、大学の中期目標・中期計画にもとづく進捗状況評価や認証評価というように、プロセスを確立しており、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点②：

本大学院は、教育研究上の目的の継続的な検証に必要な資料及びデータ類の情報収集および管理のために、ルール、フォーマットなどを定めて運用しており、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点③：

本大学院は教育研究上の目的を検証する組織的な体制として、点検評価委員会を定期開催し、自己点検評価・外部評価のプロセス、中期目標・中期計画のプロセスを確立しており、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点④：

本大学院はステークホルダーのニーズに対応して創造的に教育機能を開発提供することが求められており、そのためステークホルダーの意見聴取の機会のいずれにおいても、本大学院設置以来、十分な配慮が払われ、すべての面において体系的な施策が実施されている。したがって、本視点を十分に満たしていると判断する。

しかしながら、現段階の施策や到達点で満足・安住するのは危険である。現代における経済

社会の変化および学生のニーズの変化はますます大きくかつ重要なものになっており、高度専門職業人を養成する経営管理大学院への需要、期待も高まり、同時にその社会的責務も重くなっていく。したがって、より包括的なかたちでステークホルダーの視点から教育研究上の目的を検証していくことが求められる。そのため、学生、修了生、企業・経済社会からのニーズや意見を聴取して、変化する経済社会や学生のニーズに対するプロアクティブな対応をすすめていくことが重要な課題であると判断する。

基準 4 : 財務戦略

1) 自己点検

[基本視点] 申請大学院は、教育研究上の目的達成のために、必要な予算を確保する短期的及び長期的な財務戦略を有していなければならない。

本大学院は、国立大学法人のもとに設置されており、教育研究上の目的達成のために必要な基本的資金がカバーされており、さらに外部資金を獲得する積極的な財務戦略の策定と実践に努めている。

細目視点①：申請大学院は、教育研究上の目的達成に必要な財政的基礎を有しているか

本大学院は国立大学法人のもとに設置されていることもあり、教育研究上の目的達成のために必要な財政的基礎については、運営費交付金等の公的資金によって基本的にカバーされている。具体的には、専任教員の人件費及び教育研究費については、国からの運営費交付金によって措置されており、教育研究上の目的達成のために必要な財政基盤を形成している。しかし、国立大学法人の仕組み上、柔軟かつ必要に応じて専任教員を増員することは困難である。また、国からの運営費交付金は毎年削減されてきており、さらに今後政府はいっそうの削減をすすめる方針を示しているため、本大学院に配分される資金も年々減少しており、教育研究に関する基本経費についても見直しを迫られている。なお、2013 年度については、それまでの学内での配分基準が見直されたために基本的な資金については増額している。

(資料 1 1 : 運営費交付金の推移)

細目視点②：申請大学院は、教育研究上の目的達成に必要な資金獲得の財務戦略を立てているか

細目視点①における課題認識をふまえ、大学院設立以来一貫して運営費交付金以外の方法による資金調達拡大を積極的にすすめるという財務戦略を立てている。具体的には、本大学院は、教育研究上の目的達成のために必要な資金調達の戦略として、(1)新しい教育プログラムの新設要求、(2) GP などの文部科学省教育改善事業への申請、(3)経済産業省等の専門職業人材育成事業への申請、(4)積極的な寄附講座の設置、(5)客員講座の開設、(6)他研究科等との共同プロジェクトの実施、(7)科学研究費補助金等の研究資金への応募、(8)共同研究、受託研究の獲得、(9)奨学寄付金の獲得などを追求している。

当初 3 つの教育プログラムで開設された本大学院は現在、さらに 2 つのプログラムを加えており、これらについては文部科学省に概算要求をして新たな配分を要求・獲得してきた。さらに、文部科学省が 2009 年度から実施している「国際化拠点整備事業 (グローバル 30)」の拠点大学に京都大学が採択され、本大学院は京都大学のすすめる「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム」に参加し、いわゆる英語コースである「国際プロジェクトマネジメントコース」を開設した。また文部科学省の委託事業である「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に申請し、「会計専門職の学び直しを支援する短期集中教育プログラム」が採択され、2008 年度から 2010 年まで実施してきた。また、文部科学省科学技術振興調整費・地域再生人材創出拠点の形成プログラムとして「低炭素都市圏の構築を担う都市交通政策技術

者の育成」プログラムが採択され、2009年度から2013年度まで工学研究科と協力して「低炭素都市圏政策ユニット」を開設し授業プログラムを提供してきた。経済産業省の「産業技術人材育成支援事業」（サービス工学人材分野）が採択され、大阪商工会議所、合同会社KICS等と連携した事業を展開している。また、現在、寄附講座としては「アジアビジネス人材育成講座」「企業金融（みずほ証券）寄附講座」「京セラ経営哲学寄附講座」が設置されている。「アジアビジネス人材育成講座」を基盤に2013年度から「グローバル・ビジネス・リーダー・プログラム」が開設され、アジアで活躍するニュー・リーダー育成をすすめている。客員講座としては「都市・地域マネジメント客員講座」「国土マネジメント客員講座」「プロジェクトファイナンス客員講座」が設置されている。

また、教員の研究を促進するために2009年7月に経営研究センターを開設した。本センターは教員の研究資金獲得を積極的に支援することを目的の一つとしており、研究プロジェクト資金情報などの提供や共同研究の推進等に取り組んでいる。

（資料11：科学研究費補助金採択テーマ一覧、寄附金一覧、共同研究一覧、受託研究一覧等）

細目視点③：申請大学院は、教育研究上の目的達成に必要な予算措置をしているか

本大学院では、上記のとおり、運営費交付金とそれ以外の外部資金等によって教育研究上の目的の達成のために必要な予算は措置されている。専任教員の人件費については運営費交付金で予算措置され、必要な科目を担当する非常勤講師等については外部資金からの配分も加えて予算措置している。施設設備については、設立当初、他の部局の施設を借りるなど困難な面もあったが、現在は本大学院のための専用スペースも十分に確保し、ケーススタディ演習室や学生自習室なども整備されている。講義室や演習室はすべてプロジェクターを設置するなどの整備もすすめられている。それに必要な備品、図書・雑誌、データベース・サービス、無線LANサービスを含む情報環境やコンピュータ教室、遠隔講義支援システム、双方向対話型授業支援システム（LENON）、観察調査等機器等についての予算措置も講じている。

2) 自己評価

基本視点：

本大学院は、国立大学法人のもとに設置されており、教育研究上の目的達成のために必要な基本的資金がカバーされており、さらに外部資金を獲得する積極的な財務戦略の策定と実践に努めているので、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点①：

本大学院は国立大学法人の中に設置されており、その運営に関しては国庫から配分される運営費交付金によって基本的な財政は確立しており、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点②：

運営費交付金だけでは大学院が意図している新しい教育プログラムの開発は不可能であり、

そのために、本大学院は多方面からの積極的な外部資金の調達戦略を展開し一定の成果をあげており、本視点を十分に満たしていると判断する。

細目視点③：

本大学院が教育研究上の目的達成のために必要な、人件費、設備・備品、施設についての基本的な予算措置がとられており、本を十分に満たしていると判断する。

国立大学法人設立後、運営費交付金は毎年削減されてきており、本大学院の財務についてさらに厳しい見通しを与えている。本大学院が変化する経済社会のニーズに積極的に対応して変化発展していくためには、安定的な財源の確保は必須である。そのため、いっそうの外部資金獲得が求められており、中・長期の戦略の確立が重要な課題となっている。